

平成25年3月期定時株主総会招集通知書添付書類

平成25年3月期

中成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

夢ある未来を、共に創る

SCSK株式会社

証券コード:9719

経営 理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

- 人を大切にします。一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。
- ●確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。
- 世界と未来を見つめ、成長し続けます。全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御 礼申し上げます。

ここに当社第45期 (平成24年4月1日~平成25年3月31日) の事業概況等につき、ご報告申し上げます。

今後とも、株主の皆様のご支援・ご鞭撻を賜りま すようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 中井戸 信英



contents

1.	企業集団の現況に関する事項・・・・・・3	6.	業務の適正を確保するための体制等の
2.	株式に関する事項・・・・・・18		整備についての決議の内容の概要・・・・・2
3.	新株予約権等に関する重要な事項・・・・・19	7.	連結計算書類 · · · · · · · 3
4.	会社役員に関する事項・・・・・・23	8.	計算書類 · · · · · · · · 3 · · · · · · · · · ·
5.	会計監査人に関する事項・・・・・・28	9.	監査報告書・・・・・・・・・・・4

平成25年3月期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項

1-1 事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、慎重な設備投資動向を背景に、また、不透明な日中関係・欧州経済等の影響もあり、弱含んで推移しました。しかしながら、昨年末以降、新政権によって大型の補正予算やインフレターゲットの導入等各種経済・金融対策が打ち出された結果、円高が修正され、株式市場が高騰する等景気浮揚への期待感が顕著となりました。現時点では、公共投資は各種経済対策の効果により下支えされ、また、企業の景況感や個人の消費マインドが改善する中、個人消費・住宅投資には回復が見られるようになり、日本経済は、当面底堅く推移しつつ、今後緩やかな成長軌道に復していくものと考えられます。

このような経済動向のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT 投資に回復傾向が見られ、堅調に推移しました。

特に、製造業・流通業等においては生産・販売活動の強化やグローバル化対応、通信業においてはスマートフォン関連システムの拡充等、戦略的なIT投資需要が顕在化するとともに、金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資は引き続き堅調に推移しました。これらに加えて、一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要が拡大しており、また、一昨年の東日本大震災を契機としてBCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策を目的としたデータセンター利用ニーズも拡大しました。

以上のような事業環境にも支えられ、当期の当社グループの業績につきましては、売上高は、システム開発案件を中心に流通業・通信業及び金融業向けの売上等が順調に推移し、また、平成23年10月1日付の合併による業容拡大もあり、前期比39.1%増の278,634百万円となりました。

利益面では、上記の前期比増収に加え、全社的に取り組んだ業務効率化施策及び販売管理費を含む各種経費の削減等が奏功し、営業利益は前期比61.5%増の20,803百万円、経常利益は前期比33.4%増の22,228百万円となりました。また、当期純利益は、税金等調整前当期純利益では前期比大幅増となりました。しかしながら、前年度には合併に伴う繰延税金資産を計上したこともあり、その反動減により税金等調整後の当期純利益は前期比34.8%減の16,730百万円となりました。

平成25年3月期連結業績(単位:百万円)



セグメント別 売上高	平成24 ² (第4		平成25年3月期 (第45期)		前期比	
76 <u>-</u> 11-3	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
産業システム	47,726	23.8	65,834	23.6	18,107	37.9
金融システム	31,515	15.7	51,855	18.6	20,339	64.5
グローバルシステム	12,141	6.1	12,809	4.6	667	5.5
ソリューション・機能	10,026	5.0	16,467	5.9	6,441	64.2
ビジネスサービス	15,591	7.8	31,208	11.2	15,616	100.2
ITマネジメント	25,120	12.5	38,390	13.8	13,270	52.8
プラットフォームソリューション	55,759	27.8	58,028	20.8	2,269	4.1
プリペイドカード	1,722	0.9	3,302	1.2	1,579	91.7
その他	722	0.4	737	0.3	15	2.2
合 計	200,326	100.0	278,634	100.0	78,307	39.1

- (注) 1. 当期よりセグメントの区分方法を変更したことに伴い、前期についても変更後の区分により作成したセグメントとの比較を行っております。
 - 2. セグメント別売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。
 - 3. 当社は、平成23年10月1日付で合併したことから、前期の売上高には合併期日前の被合併会社である(株) CSK (以下 [CSK] といいます。) の前上半期実績は 含まれておりません。

セグメント別業績の概要

○ 産業システム



売上高65,834百万円 構成比23.6%

流通業・通信業・サービス業向けのシステム開発案件が一部大型案件も含めて順調に進捗し、売上高は65,834百万円、セグメント利益は5,072百万円となりました。

○ 金融システム



売上高51,855百万円 構成比18.6% 銀行業における開発案件が順調に推移し、売上高は51,855百万円、セグメント利益は4.731百万円となりました。

○ グローバルシステム



売上高12,809百万円 構成比4.6%

グローバルシステムの構築関連の売上が堅調に推移し、売上高は12,809百万円、セグメント利益は2,039百万円となりました。

○ ソリューション・機能



売上高16,467百万円 構成比5.9%

ERP関連のシステム開発が製造業・流通業・サービス業向けで順調に推移し、売上高は16,467百万円、セグメント利益は1,322百万円となりました。

○ビジネスサービス



売上高31,208百万円 構成比11.2%

製造業向け等のコンタクトセンター売上やECフルフィルメント売上等BPOビジネスが順調に推移し、売上高は31,208百万円、セグメント利益は996百万円となりました。

○ ITマネジメント



売上高38,390百万円 製造業・流通業向けのクラウド・データセンター事業が順調に推移し、売上高は 構成比13,8% 38,390百万円、セグメント利益は3,144百万円となりました。

○ プラットフォームソリューション



売上高58,028百万円 ネットワーク・CAD・セキュリティ製品の販売が堅調に推移し、売上高は58,028 構成比20.8% 百万円、セグメント利益は3,617百万円となりました。

○プリペイドカード



売上高3,302百万円 構成比1.2% プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は3,302百万円、セグメント利益は572百万円となりました。

○その他



売上高737百万円 構成比0.3% 売上高は、保有施設の賃料収入等により、737百万円、一方、セグメント利益は244百万円となりました。

サービス特性別の「システム開発」、「保守運用・サービス」、「システム販売」、「プリペイドカード」の売上区分別売 上高は次のとおりであります。

売上区分別 売上高	平成24 ⁴ (第4	年3月期 4期)	平成25年3月期 前期比		月比	
	金額(百万円) 構成比(%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システム開発	73,811	36.8	112,316	40.3	38,504	52.2
保守運用・サービス	68,296	34.1	104,284	37.4	35,988	52.7
システム販売	56,496	28.2	58,731	21.1	2,235	4.0
プリペイドカード	1,722	0.9	3,302	1.2	1,579	91.7
合 計	200,326	100.0	278,634	100.0	78,307	39.1

⁽注) 当期に売上区分別売上高の名称の一部及び区分方法を変更したことに伴い、前期についても変更後の区分方法により作成した売上区分別売上高との比較を行っております。

システム開発は、顧客事業の強化を支援する戦略的な各種アプリケーションソフト開発や生産管理、販売管理・ CRM、グローバルといったシステム分野での開発案件が順調に推移し、売上高は112,316百万円となりました。

保守運用・サービスは、各種クラウドサービス・データセンターサービスニーズといったITサービスニーズの高まりに加え、各種アウトソーシングサービスニーズを反映し、売上高は104,284百万円となりました。

システム販売は、前年度に比べ学術・研究機関向けの大型案件が減少したこと等を背景に、他の売上区分に比べ売上拡大が進まず、売上高は58,731百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は3,302百万円となりました。

1-2 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

当期において、200億円の長期借入実施のほか、以下の社債を発行いたしました。

- ·平成24年5月29日付 第1回無担保社債 100億円 (平成29年5月29日満期 年利0.502%)
- ・平成25年3月14日付 第2回無担保社債 50億円(平成28年3月14日満期 年利0.261%)
- ・平成25年3月14日付 第3回無担保社債 50億円(平成30年3月14日満期 年利0.342%)

(2) 設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は10,219百万円であります。主な内容は、netXDC設備 増強による増加6,715百万円であり、当該増加は主にITマネジメントセグメントにおけるものであります。

(3) 他の会社の事業の譲受け

平成24年7月1日付にて、当社連結子会社であるスーパーソフトウェア(株)から同社が行う全ての事業を譲り受けたため、同社を連結の範囲から除外しました。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

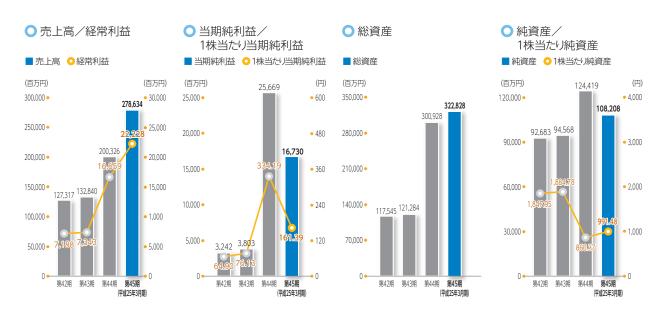
- ・平成24年12月25日付にて、当社持分法適用関連会社である(株)ウィズ・パートナーズの株式を売却したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しました。
- ・平成25年3月1日付にて、当社連結子会社のCSKプリンシパルズ(株)及び(株) CSK-ISの清算が結了したことにより、両社を連結の範囲から除外しました。
- ・平成25年3月29日付にて、当社持分法適用関連会社である(株) ライトワークスの株式を一部売却したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しました。

1-3 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区分		平成22年3月期 (第42期)	平成23年3月期 (第43期)	平成24年3月期 (第44期)	平成25年3月期 (第45期)
売上高	(百万円)	127,317	132,840	200,326	278,634
経常利益	(百万円)	7,188	7,343	16,659	22,228
当期純利益	(百万円)	3,242	3,803	25,669	16,730
1株当たり当期純	利益 (円)	64.90	76.13	334.19	161.39
総資産	(百万円)	117,545	121,284	300,928	322,828
純資産	(百万円)	92,683	94,568	124,419	108,208
1株当たり純資産	(円)	1,847.95	1,884.78	860.37	991.48

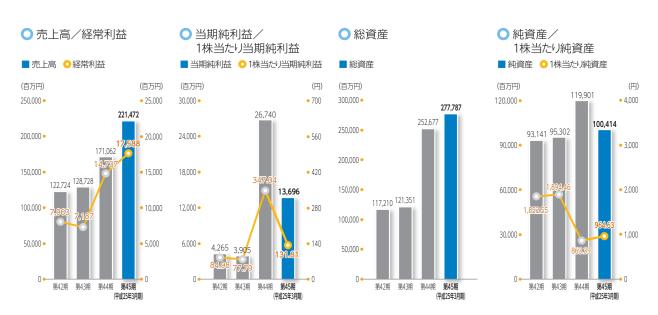
⁽注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式数 (自己株式を除く) により計算しております。



(2) 当社の財産及び損益の状況

区分		平成22年3月期 (第42期)	平成23年3月期 (第43期)	平成24年3月期 (第44期)	平成25年3月期 (第45期)
売上高	(百万円)	122,724	128,728	171,062	221,472
経常利益	(百万円)	7,963	7,187	14,737	17,588
当期純利益	(百万円)	4,265	3,905	26,740	13,696
1株当たり当期純	利益 (円)	84.98	77.79	347.04	131.81
総資産	(百万円)	117,210	121,351	252,677	277,787
純資産	(百万円)	93,141	95,302	119,901	100,414
1株当たり純資産	(円)	1,852.55	1,894.46	863.39	964.63

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。



1-4 対処すべき課題

(1) 事業環境の見通し

わが国経済の動向は、昨年末の政権交代により一つの転換点を迎えつつあります。新政権が積極的な財政出動・経済対策を打ち出し、日本銀行が大規模な質的・量的金融緩和策の導入を決定したことは、円高の是正や株価の上昇という実際の効果を生み、デフレ脱却への期待が高まる状況となっております。この期待感は企業経営者の投資マインドにも変化を与え、IT投資についても堅調に推移し、景気の好転を見極める慎重な姿勢はあるものの、緩やかな増加に向かうものと考えられます。

一方、企業におけるITシステムは、企業活動にとって重要かつ必要不可欠な経営インフラと認識され、その活用の巧拙が企業業績に直接影響を与える状況にあります。企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的IT投資需要は益々高まる傾向にあり、IT投資に対するニーズも単なるコスト削減から以下のように多様化してきております。

- ・クラウドに代表されるITインフラの「所有」から「利用」への流れ
- ・顧客企業の海外展開に伴うグローバルサポートニーズ
- ・ITの活用によるビジネスモデルの変革
- ・営業力の強化や業務プロセスの可視化・効率化
- ・情報セキュリティを含むITガバナンスの強化

これら顧客企業の二一ズに的確に対応できるかどうかが、ITサービス業界での競争優位性を高める最大の要因と捉えております。また、顧客企業にとっての投資効果を明確に示す説明能力も同時に求められております。

(2) 中期的な経営課題/経営戦略

このような環境の中、当社は平成23年10月に実施したCSKとの合併により強化された経営基盤(顧客基盤、サービスラインナップ、人材等)を活かし、変化する顧客企業のニーズを的確に捉え、顧客企業にとって最適なサービスを提供することにより持続的な成長を目指しております。

そして、平成23年10月発表の中期経営計画の達成に向け、成長のための基本戦略として掲げた「クロスセルの推進」、「グローバル関連ビジネスの拡大」、「クラウド関連ビジネスの拡充」への取り組みに邁進しております。

①クロスセルの推進

合併当初より、住商情報システム(株)とCSKの両社が保有する顧客基盤に対し、それぞれの得意なサービスや商材を提供する「クロスセル」を推進し、統合による相乗効果を早期に発揮することに努めてまいりました。この活動は、事業基盤の強化のみならず、歴史や企業文化の異なる両社の真の融合を促す効果をももたらすこ

ととなりました。引き続き更なる相乗効果を追求し、当社が提供する、システム開発、ITハード・ソフト販売、インフラ構築・マネジメント、BPO各事業を跨いだ複合的なサービスの提供、あるいは当社グループ各社を跨いだサービスの提供等の様々な形態の「クロスセル」を推進することで、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。

②グローバル関連ビジネスの拡大

当社はこれまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をIT面で支援してまいりました。その実績やノウハウを活かし、グローバルマーケット、特に日系企業のアジア、米州、欧州等の世界各国への進出支援や、グローバルベースでのシステム共通化・最適化を、国内のサービス品質をもって展開することにより、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

また、顧客企業のグローバル展開を適切に支援できる体制を構築するために、グローバル人材の採用・育成や、海外現地法人・拠点の機能拡充、サポート体制の整備を並行して推進してまいります。

③クラウド関連ビジネスの拡充

当社では永年のシステム運用の経験から、顧客企業のニーズに応える形で比較的早くから従量課金型のビジネスモデルに取り組んでおりました。そのサービス基盤をUSiZE (ユーサイズ) という当社独自のクラウド基盤として確立し、プライベートクラウドとパブリッククラウドを必要に応じて使い分けるハイブリッドクラウドの構築と運用をサービスの柱として取り組んでおります。今般、東西に保有する既存のデータセンター (netXDC)に加え、USiZEシリーズの中核センターとして、新データセンターを千葉県印西市に建設することと致しました。サービス開始は平成26年末を予定しております。これらの基盤に、当社のERP等のアプリケーションノウハウや業務ノウハウ等の知的財産を組み合わせ、顧客企業が求める利用型サービスを展開することにより、クラウド関連ビジネスの更なる拡充に取り組んでまいります。

これらの成長戦略の遂行と同時に、事業・事務の効率化、当社グループ全体の内部統制、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社は、これらの諸施策に加え、ITサービス産業の厳しい競争を勝ち抜くためには、従業員一人ひとりが余すところなく能力を発揮できることが必須であると考え、「働きやすい、やりがいのある会社」作りに取り組んでおります。

具体的には、ライフステージに合った働き方を実現するために、復職支援金等の子育て支援策や、介護休暇制度の充実等による介護支援策を制定するとともに、多様な人材の活用による労働力の創出を実現するために、女性管理職の積極的登用及び増大、65歳完全雇用制度の制定、在宅勤務制度の拡大等、全ての従業員が安心して働ける会社づくりを、着々と進めてまいりました。また、これら施策の前提として、従業員自身が心身ともに健康であることを重視し、残業の削減による総労働時間の短縮、年次有給休暇の完全取得推進、禁煙運動等に会社をあげて取り組んでおります。

当社は、これら取り組みを通じて、全てのステークホルダーのために、経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

1-5 主要な事業内容 (平成25年3月末日現在)

産業システム、金融システム、グローバルシステム、ソリューション・機能、ビジネスサービス、ITマネジメント、プラットフォームソリューション、プリペイドカード。

1-6 主要拠点等 (平成25年3月末日現在)

(1) 当社の主要な営業所

① 豊洲本社	東京都江東区
② 支社/支店	東京都港区、東京都中央区、東京都多摩市、 大阪府大阪市、大阪府豊中市、愛知県名古屋市、 福岡県福岡市、広島県広島市
③ データセンター	東京都千代田区、東京都文京区、東京都江東区、 東京都江戸川区、千葉県印西市、大阪府大阪市、 大阪府豊中市、兵庫県三田市

(2) 重要な子会社等の主な営業所

「1-7 重要な親会社及び子会社の状況」の「(2) 重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりです。

(3) 従業員の状況

①企業集団の従業員

従業員数	対前期末増減	
11,797名	198名減	

セグメント区分	従業員数
産業システム	2,486名
金融システム	2,273名
グローバルシステム	452名
ソリューション・機能	907名
ビジネスサービス	2,309名
ITマネジメント	1,652名
プラットフォームソリューション	842名
プリペイドカード	103名
その他	773名
合 計	11,797名

⁽注) その他は管理部門の従業員数であります。

②当社の従業員

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
7,494名	180名減	39歳6ヵ月	14年7ヵ月

1-7 重要な親会社及び子会社の状況 (平成25年3月末日現在)

(1) 親会社の状況

当社の親会社は住友商事(株)であり、当期末において同社は当社の株式を52,697千株 (出資比率48.79%) 保有しております。当社は親会社へ主としてソフトウェア開発、情報処理、ハードウェア及びソフトウェア等の販売を行うとともに、親会社からソフトウェア等の仕入を行っております。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
(株)北海道CSK	北海道札幌市	100百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
(株)福岡CSK	福岡県福岡市	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
(株) JIEC	東京都新宿区	674百万円	69.51	基盤技術をコアコンピタンスとした情報シ ステムの設計及び構築等
Sumisho Computer Systems (USA), Inc.	米国 ニューヨーク 州、テキサス州	US\$11,850千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	Stg£1,400千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
住商信息系統(上海)有限公司	中国 上海	US\$500千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte.Ltd.	シンガポール	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSソリューションズ(株)	宮崎県宮崎市	50百万円	100.00	ソフトウェア開発
住商信息系統(大連)有限公司	中国 大連	人民元 11,140千	100.00	ソフトウェア開発
(株) CSK Winテクノロジ	東京都新宿区	100百万円	100.00	Windowsプラットフォームにおけるコンサルティング、システム設計・開発及び保守サービス等
(株) CSKニアショアシステムズ	東京都港区	100百万円	100.00	コンピュータシステムの開発及び保守
(株) CSKサービスウェア	東京都港区	2,063百万円	100.00	コンタクトセンターサービス及びBPOサービス
(株)ベリサーブ	東京都新宿区	792百万円	55.59	製品検証サービス及びセキュリティ検証 サービス等
	東京都港区	100百万円	82.63	ECフルフィルメントサービス
ヴィーエー・リナックス・ システムズ・ジャパン(株)	東京都江東区	194百万円	71.65	ソフトウェア開発 (オープンソースソフトウェアコンサルティング)
(株) CSKシステムマネジメント	東京都港区	100百万円	100.00	システム運用サービス
(株)アライドエンジニアリング	東京都江東区	242百万円	90.00	構造解析ソフトウェアの開発及び販売
(株) CSIソリューションズ	東京都新宿区	210百万円	100.00	システムインテグレーション及びハード ウェア販売・保守等
(株) クオカード	東京都中央区	1,810百万円	100.00	プリペイドカード事業

⁽注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含め、23社であります。

1-8 主要な借入先及び借入額 (平成25年3月末日現在)

借入先	借入額 (百万円)
三井住友信託銀行(株)	3,672
(株)三井住友銀行	2,637
(株)三菱東京UFJ銀行	1,901
(株) みずほコーポレート銀行	1,648
 その他	20,000
合 計	29,860

1-9 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め(会社法第459条第1項)があると きの権限の行使に関する方針

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様に利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

2. 株式に関する事項

2-1 発行可能株式総数

200,000,000株

2-2 発行済株式の総数

103,922,519株(自己株式 4,063,884株を除く)

2-3 当事業年度末の株主数

48,822名

2-4 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
住友商事 (株)	52,697,159	50.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,000,100	5.77
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託□)	4,452,500	4.28
SCSKグループ従業員持株会	2,794,985	2.69
三井住友信託銀行 (株)	1,501,300	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,129,500	1.09
(株) アルゴグラフィックス	1,015,500	0.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	915,812	0.88
野村信託銀行 (株) (投信口)	778,300	0.75
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	747,400	0.72

⁽注) 当社は、自己株式4,063,884株を保有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する重要な事項

事業年度末日において当社役員が有する新株予約権に関する事項

- (1) 第2回新株予約権(株式報酬型) に関する事項(平成19年7月27日発行)
- ①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	3名	22個	普通株式2,200株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 - 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 - 3. この他、執行役員(取締役を除く) 7名が46個の新株予約権を保有しております。
- ②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

④行使期間

平成19年7月28日から平成39年7月26日まで

- (2) 第3回新株予約権に関する事項(平成20年7月29日発行)
- ①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	4名	105個	普通株式10,500株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。

 - 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。 3. この他、監査役(付与時に取締役であった者) 1名が25個、執行役員(取締役を除く) 7名が135個の新株予約権を保有しております。
- ②発行価額

無僧

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1.964円

④ 行使期間

平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(3) 第4回新株予約権(株式報酬型) に関する事項(平成20年7月29日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	4名	55個	普通株式5,500株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 - 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 - 3. この他、執行役員(取締役を除く) 7名が68個の新株予約権を保有しております。
- ②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

4)行使期間

平成20年7月30日から平成40年7月28日まで

(4) 第5回新株予約権に関する事項(平成21年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	7名	163個	普通株式16,300株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。

 - 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。 3. この他、監査役(付与時に取締役であった者) 1名が25個、執行役員(取締役を除く) 13名が235個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1.564円

4)行使期間

平成23年7月1日から平成26年6月30日まで

(5) 第6回新株予約権(株式報酬型) (こ関する事項(平成21年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	7名	99個	普通株式9,900株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 - 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 - 3. この他、執行役員(取締役を除く) 13名が155個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

4)行使期間

平成21年7月31日から平成41年7月29日まで

(6) 第7回新株予約権に関する事項(平成22年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	5名	150個	普通株式15,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 - 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 - 3. この他、執行役員(取締役を除く) 13名が235個の新株予約権を保有しております。
- ②発行価額

無僧

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1,376円

4)行使期間

平成24年7月1日から平成27年6月30日まで

(7) 第8回新株予約権(株式報酬型) に関する事項(平成22年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役	7名	179個	普通株式17,900株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 - 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 - 3. この他、執行役員(取締役を除く) 14名が243個の新株予約権を保有しております。
- ②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

4)行使期間

平成22年7月31日から平成42年7月29日まで

3-2 その他新株予約権等に関する重要な事項

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (SCSK(株) 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債) (注)1

発行決議の日	平成23年2月24日 (注)2
発行日	平成23年10月1日
新株予約権の数(個)	35,000
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,982,022 (注)3
新株予約権の発行価額(百万円)	無償
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり11,737
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日~平成25年9月27日
新株予約権付社債の残高 (百万円)	35,000

- (注) 1. CSKとの間の平成23年2月24日付合併契約に基づき、同社の(株) CSK130%コールオプション条項付第7回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年7月27日発行)に付された新株予約権(以下「CSK割当対象新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対して、CSK割当対象新株予約権に代わる新株予約権として割当交付したものです。
 - 2. CSKとの間の合併契約が当社取締役会の決議により承認された日を記載しております。
 - 3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は85.2006株であります。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

4. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役

氏	名		会社における地位	重要な兼職の状況
中井戸	信	英	※1取締役社長	
中 西		毅	取 締 役	
露		章	取 締 役	
鎌田	裕	彰	取 締 役	
栗本		夫	取 締 役	
鈴木		彦	取 締 役	
鈴木		和	※1 取 締 役	
古沼		則	取 締 役	(株) JIEC取締役会長
熊崎		安	※1 取 締 役	(株) CSK CHINA CORPORATION代表取締役社長
谷 原		徹	取 締 役	
鳥山		悟	取締役	
市野	隆	裕	取 締 役	(株)ベリサーブ社外取締役
福永		弥	取締役	(株)アルゴグラフィックス社外取締役
山崎	弘	之	取締役	
内藤	達次		※2 取締役(非常勤)	住友商事(株) 理事 メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部
, 5 ,55			2111 12 (7 1 1 1 = 12)	長、(株)ティーガイア社外取締役
眞 下	尚	明	※2 取締役(非常勤)	住友商事(株) メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソ
			2111 12 (7 1 1 1 = 12)	リューション事業部長
渕上	岩	雄	※2 取締役(非常勤)	
小島		收	※ 4 監 査 役	
朝香		治	※3※4 監 査 役	
播磨		彦	※3※4 監 査 役	
造 谷		史	※3 監査役 (非常勤)	住友商事(株) 執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門メディア・ライフス
,,,,,,			3	タイル総括部長、(株)ジュピターテレコム社外監査役
安浪	重	樹	※3 監査役(非常勤)	A TO ANGELE DE CALLE DE LA CONTRACTION DEL CONTRACTION DE LA CONTR

- (注) 1. ※1印は代表取締役であります。
 - 2. ※2印は法令に定める社外取締役であります。
 - 3. ※3印は法令に定める社外監査役であります。
 - 4. ※4印は法令に定める常勤監査役であります。

 - 5. 取締役 渕上岩雄氏及び監査役 安浪重樹氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。 6. 監査役 小島收氏は、当社及び住友商事(株)において、財務・会計業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するもので あります。
 - 7. 監査役 朝香友治氏は、住友商事(株)において、財務・会計業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものでありま
 - 8. 監査役 播磨昭彦氏は、CSKにおいて、経理業務、内部監査業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものでありま す。
 - 9. 監査役 安浪重樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものであります。

当期中の異動

①新任者 平成24年6月27日就任

鈴木久和(代表取締役) 鳥山悟(取締役)

市 野隆 裕(取締役)

②退任者 平成24年6月27日退任

小川和博(取締役)

海前忠司(監査役(非常勤))(辞任)

平成25年3月31日退任

露 □ 章(取締役)(辞任)

当	当期末における執行役員は次のとおりであります。 						
	氏	名		会社における地位	担当及び重要な兼職の状況		
中非	‡戸	信	英	※ 社長執行役員			
中	西		毅	※ 副社長執行役員	社長補佐、営業推進担当		
露			章	※ 副社長執行役員	社長補佐、営業推進担当		
油	谷		泉	専務執行役員	技術・品質・情報グループ長		
小人	JH	和	博	専務執行役員	中国・アジア総代表		
鎌	\blacksquare	裕	彰	※ 専務執行役員	産業システム事業部門長		
栗	本	重	夫	※ 専務執行役員	プラットフォームソリューション事業部門長、ソリューション・機能事業部門 副部門長		
鈴	木	正	彦	※ 専務執行役員	ソリューション・機能事業部門長、産業システム事業部門 副部門長		
鈴	木	久	和	※ 専務執行役員	分掌役員 (広報・法務・総務、内部監査)、広報・法務・総務グループ長		
古	沼	政	則	※ 専務執行役員	金融システム事業部門長		
熊	﨑	龍	安	※ 専務執行役員	分掌役員 (経営企画・人事、事業戦略、業務改革、財務・リスク管理、経理)		
谷	原		徹	※ 専務執行役員	ITマネジメント事業部門長、ITマネジメント第二事業本部長		
鳥	Ш		悟	※常務執行役員	グローバルシステム事業部門長、SCシステム事業本部長		
市	野	隆	裕	※常務執行役員	ビジネスサービス事業部門長、ビジネスサービス事業本部長		
新	海	1/	明	常務執行役員	(株) CSIソリューションズ代表取締役社長		
福	永	哲	弥	※常務執行役員	副分掌役員 (財務・リスク管理、経理)		
Ш	崎	弘	之	※常務執行役員	副分掌役員 (経営企画・人事、事業戦略、業務改革)、経営企画・人事グループ長		
中	谷	光-	一郎	上席執行役員	経営企画・人事グループ 副グループ長、人事企画部長、人材開発部長		
松	\blacksquare	康	明	上席執行役員	経理グループ長		
加	藤	敏	幸	上席執行役員	グローバルシステム事業部門長補佐、グローバルシステム事業本部長		

	F			A + 1	
	氏	名		会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
佐	伯	壽	紀		産業システム事業部門産業システム営業本部長
遠	藤	正	利	上席執行役員	業務改革グループ長
向	井	健	治	上席執行役員	ITマネジメント事業部門長補佐、ITマネジメント第一事業本部長
井	本	勝	也	上席執行役員	産業システム事業部門ProActive事業本部長
今	井	善	則	上席執行役員	金融システム事業部門長補佐、金融システム第一事業本部長
印	南		淳		産業システム事業部門産業システム第一事業本部長、技術・品質・情報グループ 副グループ長
\blacksquare	財	英	喜	上席執行役員	ソリューション・機能事業部門開発ソリューション事業本部長
前	\blacksquare	博	文	執 行 役 員	プラットフォームソリューション事業部門中部プラットフォーム事業本部長
萩	尾		富	執行役員	SCSソリューションズ(株)代表取締役社長
古	森		明	執 行 役 員	経営企画・人事グループ副グループ長、経営企画部長
城	尾	芳	美	執 行 役 員	プラットフォームソリューション事業部門九州プラットフォーム事業本部長
井	藤		登	執 行 役 員	ソリューション・機能事業部門Curlソリューション事業本部長
関		滋	弘	執行役員	産業システム事業部門産業システム第二事業本部長
武	井	久	直	執 行 役 員	ソリューション・機能事業部門ビジネスソリューション事業本部長
中	村		誠	執 行 役 員	金融システム事業部門金融システム第二事業本部長
内	藤	幸	_	執 行 役 員	ITマネジメント事業部門ITマネジメント第二事業本部 副本部長 (西日本担当)
\blacksquare	村		拓	執 行 役 員	広報・法務・総務グループ 副グループ長
渡	辺	篤	史	執 行 役 員	ITマネジメント事業部門クラウド事業本部長
清	水	康	司	執 行 役 員	財務・リスク管理グループ長
JH	嶋	義	純	執 行 役 員	金融システム事業部門金融システム営業本部長
近	藤	正	_	執行役員	産業システム事業部門中部システム事業本部担当
宮	JII		正	執 行 役 員	ITマネジメント事業部門ITマネジメント第二事業本部 副本部長 (東日本担当)
Ш	本	香	也		産業システム事業部門西日本産業第二事業本部長、金融システム事業部門西日本 金融事業本部長
高	橋		観	執 行 役 員	金融システム事業部門金融システム第二事業本部 副本部長
上	\blacksquare	哲	也	執行役員待遇	事業戦略グループ長、クロスセル推進室長

⁽注)※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

4-2 当該事業年度に係る役員の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役	18名	546百万円
監査役	6名	79百万円
 合 計	24名	625百万円

4-3 他の法人等の業務執行者及び社外役員等との重要な兼職に関する事項

- A	F 2					*************************************		
区分	氏 名			兼職先名	兼職の内容			
社外取締役	t外取締役 内 藤 達次郎					理事、メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク 事業本部長		
					(株) ティーガイア	社外取締役		
	眞 下 尚		尚明		住友商事(株)	メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本 部ITソリューション事業部長		
	渕	上	岩	雄	_	_		
社外監査役	朝香友治		治	_	_			
	播磨昭	昭	昭 彦	_	_			
	澁	谷	年	史	住友商事(株)	執行役員、メディア・ライフスタイル事業部門メディア・ライフスタイル総括部長		
					(株) ジュピターテレコム	社外監査役		
	安	浪	重	樹	<u> </u>	_		

⁽注) 1. 住友商事(株)は当社の親会社であり、その他の法人等は当社の取引先であります。

^{2.} 兼職先及び兼職の内容の各欄に記載のない役員は、該当事項がありません。

4-4 各社外役員の主な活動状況

区分		人 氏 名			主な活動状況				
取締	殳	内	藤	達》	欠郎	当該事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、客観的な立場で経験に基づく 優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。			
取締	爻	眞	下	尚	明	当該事業年度開催の取締役会11回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた 識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。			
取締	殳	渕	上	岩	雄	当該事業年度開催の取締役会11回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた 識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。			
監査	交	朝	香	友	治	当該事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会16回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。			
監査		播	磨	昭	彦	当該事業年度開催の取締役会11回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた 識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べておりま す。また、当該事業年度開催の監査役会16回の全てに出席し、監査結果についての意見 交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。			
監査	交	澁	谷	年	史	当該事業年度開催の取締役会11回のうち9回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会16回のうち12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。			
監査	殳	安	浪	重	樹	当該事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会16回のうち15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。			

⁽注)書面決議による取締役会の回数は除いております。

4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに定款第28条第2項及び第37条第2項の定めに基づき、常勤監査役を除く各社外取締役及び各社外監査役との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

4-6 当該事業年度に係る社外役員の報酬等の総額等

人数	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
8名	60百万円	3百万円

5. 会計監査人に関する事項

5-1 名称

有限責任 あずさ監査法人

5-2 会計監査人の報酬等の額

①当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	205百万円
②当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	308百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
 - 2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

5-3 解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、その職務の遂行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任 又は不再任を株主総会の会議の目的である事項とする方針であります。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると判断した場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」といいます。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議いたしております。

なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図っております。

6-1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・監査役設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに役職員の法令等遵守 の徹底に努めております。
- ・取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
- ・取締役会及び取締役の監督機能を強化するため、執行役員制度を採用し、取締役会及び取締役による監督機能と 執行役員による業務執行機能とを分離しております。
- ・内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として社長執行 役員直属の内部監査部を、また、内部統制システムの強化を推進し、その運用を支援するための体制としてリスク 管理部を配置しております。
- ・法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、役職員に行動規範を明示するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、また、「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成し、社内各層に周知することにより、法令等遵守の徹底を図っております。
- ・法令等の遵守体制強化の一環として、通報者の保護を徹底した内部者通報制度を導入し、役職員が、直接、コンプライアンス委員会、監査役及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を連絡できるルートを確保しております。

6-2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

・取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び起案書等、その職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程等の社内規則を定めて、情報の適切な記録管理体制を整備しております。

6-3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防するため の規則、ガイドライン等の制定、管理、運用等の実施により個別リスクに対応する仕組みを構築しております。
- ・役職員のリスク管理に係る関連規程、ガイドライン等の遵守状況を監視する体制を整備しております。
- ・会社に重大な影響を及ぼす恐れのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速に対応 する体制整備を図っております。
- ・情報セキュリティ管理及び個人情報保護に係る関連規程を制定し、当社の事業活動における機密情報及び個人情報等の情報資産の管理徹底と適切な保護を行い、また、研修及び啓発の実施等を通じて、その重要性及び取扱方法の浸透・徹底を図っております。

6-4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- ・取締役のより効率的な職務の遂行を可能とするために、執行役員制度を採用し、業務執行の責任と権限を明確にしております。
- ・経営上の重要事項に関する社長執行役員の諮問機関として経営会議を、また、特定の経営課題に関する社長執行役 員の諮問機関として各種委員会を設置しております。
- ・役職員の効率的な職務執行を可能とするための組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思 決定を効率的にできる体制を整備しております。

6-5 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・親会社及び子会社等との緊密な連携のもと、「経営理念・行動指針」を定め、当社企業集団における経営理念の共 有を図り、法令等の遵守及びリスク管理に努めております。
- ・子会社等の自主性を尊重しつつ、法令等の遵守及びリスク管理の観点から社内規則により子会社等管理の基本方針 及び運営方針を策定しております。
- ・社内規則により、子会社等の経営上の重要事項に関しては、当社宛打合せ・報告事項とすることを定めております。 また、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等の経営を管理しております。
- ・社内規則により、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としております。
- ・子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び当社グループ共通の内部者通報制度の導入等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。

6-6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について

・監査役の業務を補佐するため監査役業務室を設置し、従業員(以下「監査役スタッフ」といいます。)を配置しております。

6-7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

- ・監査役業務室は取締役から独立した組織とし、監査役の指揮命令に基づき職務を遂行しております。
- ・監査役は、監査役スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は社長執行役員に対して変更を申し入れることができるものとしております。

6-8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

- ・取締役会及び取締役は、経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しております。
- ・業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じ、役職員が、法定の事項及び全社的に重大 な影響を及ぼす事項等について、速やかに監査役への報告・説明を行っております。

6-9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・監査役は、社長執行役員を含む主要な役職員と相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行っております。
- ・監査役は、その職務の適切な遂行のため、子会社等の取締役・監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
- ・監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。
- ・内部監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っております。
- ・役職員は、監査役会が制定した監査役会規程及び監査役監査基準に基づく監査活動が、実効的に行われることに 協力しております。

6-10 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体と の関係不保持」を基本方針として定めております。
- ・当社のコンプライアンスについて規定したSCSKコンプライアンスマニュアルにおいて、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
- ・反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整 えており、また反社会的勢力に関する動向の把握に努めています。
- ・当社所定の標準契約書式に暴力団排除条項を盛り込み、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等反社会的勢力排除に取り組んでおります。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	208,620
現金及び預金	19,669
受取手形及び売掛金	61,661
リース債権及びリース投資資産	569
有価証券	1,298
営業投資有価証券	37,326
商品及び製品	2,793
仕掛品	646
原材料及び貯蔵品	21
繰延税金資産	8,547
短期貸付金	106
預け金	64,478
その他	11,601
貸倒引当金	△101
固定資産	114,208
有形固定資産	56,223
建物及び構築物	26,684
工具、器具及び備品	4,558
土地	22,118
リース資産	2,232
建設仮勘定	627
その他	2
無形固定資産	7,690
のれん	343
その他	7,346
投資その他の資産	50,294
投資有価証券	11,428
長期前払費用	5,790
敷金及び保証金	6,603
繰延税金資産	25,138
その他	1,631
貸倒引当金	△298
	322,828

	(単位:百万円)
科目	金額
負債の部	
流動負債	159,876
金供買	17,568
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000
1年内返済予定の長期借入金	9,860
リース債務	1,517
未払法人税等	777
賞与引当金	7,546
役員賞与引当金	110
工事損失引当金	12
カード預り金	64,414
その他	23,068
固定負債	54,743
社債	20,000
長期借入金	20,000
リース債務	2,242
退職給付引当金	7,697
役員退職慰労引当金	29
資産除去債務	1,391
長期預り敷金保証金	507
その他	2,874
負債合計	214,619
純資産の部	
株主資本	102,300
資本金	21,152
資本剰余金	3,066
利益剰余金	86,735
自己株式	△8,654
その他の包括利益累計額	498
その他有価証券評価差額金	957
繰延ヘッジ損益	8
為替換算調整勘定	△468
新株予約権	168
少数株主持分	5,241
純資産合計	108,208
負債・純資産合計	322,828

連結損益計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	(単位:百万)
	金 額
売上高	278,634
売上原価	214,167
売上総利益	64,466
販売費及び一般管理費	43.663
営業利益	20,803
営業外収益	3,261
受取利息	221
受取配当金	288
持分法による投資利益	263
投資事業組合運用益	366
カード退蔵益	1,193
貸倒引当金戻入額	421
その他	506
営業外費用	1.836
支払利息	415
投資有価証券評価損	328
為替差損	45
退職給付費用	260
資金調達費用	266
その他	520
	22,228
特別利益	124
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	96
関係会社株式売却益	7
会員権売却益	2
新株予約権戻入益	10
特別損失	6,035
固定資産除却損	103
国定資産所知項 固定資産売却損	0
回足具度光型損	125
投資有価証券売却損	0
	2,394
	176
- 関係云社体式計画技 会員権売却損	170
	23
会員権評価損	
人事制度改編に伴う一時費用	847
退職金制度統合に伴う一時費用	2,362
税金等調整前当期純利益	16,317
法人税、住民税及び事業税	1,044
法人税等調整額	△1,737
少数株主損益調整前当期純利益	17,010
少数株主利益	280
当期純利益	16,730

連結株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

					(半位・日/)口	
		株	主	本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成24年4月1日残高	21,152	33,152	73,554	△8,690	119,168	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	_	_	△3,532	_	△3,532	
当期純利益	_	_	16,730	_	16,730	
連結範囲の変動	_	_	△20	_	△20	
持分変動差額	_	_	4	_	4	
自己株式の取得	_	_	_	△30,085	△30,085	
自己株式の処分	_	△8	_	44	35	
自己株式の消却	_	△30,077	_	30,077	_	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	_	
連結会計年度中の変動額合計	_	△30,085	13,181	36	△16,867	
平成25年3月31日残高	21,152	3,066	86,735	△8,654	102,300	

		その他の包括	5利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成24年4月1日残高	787	△27	△738	21	190	5,039	124,419
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	_	_	_	_	_	_	△3,532
当期純利益	_	_	_	_	_	_	16,730
連結範囲の変動	_	_	_	_	_	_	△20
持分変動差額	_	_	_	_	_	_	4
自己株式の取得	_	_	_	_	_	_	△30,085
自己株式の処分	_	_	_	_	_	_	35
自己株式の消却	_	_	_	_	_	_	_
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	170	36	270	477	△22	201	657
連結会計年度中の変動額合計	170	36	270	477	△22	201	△16,210
平成25年3月31日残高	957	8	△468	498	168	5,241	108,208

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

科目	金 額
	141,765
流動資産	
現金及び預金	5,619
受取手形	483
売掛金	52,514
リース投資資産	567
商品及び製品	1,980
<u> </u>	388
原材料及び貯蔵品	11
前渡金	72
前払費用	5,941
繰延税金資産	6,870
預け金	64,000
関係会社短期貸付金	995
その他	2,551
貸倒引当金	△232
固定資産	136,022
有形固定資産	54,899
建物 建物	25,712
構築物	212
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	4,168
土地	22,118
リース資産	2,053
建設仮勘定	634
無形固定資産	6,508
のれん	83
ソフトウエア	6,147
リース資産	125
電話加入権 電話加入権	117
施設利用権	31
商標権	1
投資その他の資産	74,614
投資有価証券	5,058
関係会社株式	31,255
その他の関係会社有価証券	2,153
長期貸付金	14
従業員に対する長期貸付金	151
破産更生債権等	194
長期前払費用	5,777
敷金及び保証金	5,835
繰延税金資産	23,264
会員権	240
リース投資資産	897
その他	31
貸倒引当金	△260
資産合計	277,787

	(単位:百万円)					
科目	金額					
負債の部						
流動負債	123,675					
買掛金	15,650					
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000					
1年内返済予定の長期借入金	9,860					
リース債務	1,424					
未払金	6,069					
未払費用	1,864					
未払消費税等	740					
前受金	6,179					
預り金	41,167					
賞与引当金	5,634					
役員賞与引当金	85					
固定負債	53,696					
社債	20,000					
長期借入金	20,000					
長期未払金	2,783					
リース債務	2,161					
退職給付引当金	6,193					
役員退職慰労引当金	11					
資産除去債務	1,225					
長期預り敷金保証金	1,320					
負債合計	177,372					
純資産の部						
株主資本	99,584					
資本金	21,152					
資本剰余金	1,299					
資本準備金	1,299					
利益剰余金	85,330					
利益準備金	847					
その他利益剰余金	84,483					
別途積立金	23,310					
繰越利益剰余金	61,173					
自己株式	△8,198					
評価・換算差額等	662					
その他有価証券評価差額金	653					
繰延ヘッジ損益	8					
新株予約権	168					
純資産合計	100,414					
負債・純資産合計	277,787					

損益計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	(単位:
	金額
	221,472
売上原価 売上原価	171,002
売上総利益	50,470
販売費及び一般管理費	33,803
営業利益	16,666
営業外収益	2,238
受取利息	546
受取配当金	555
投資事業組合運用益	55
貸倒引当金戻入額	400
その他	680
営業外費用	1,317
支払利息	585
退職給付費用	260
資金調達費用	266
その他	204
経常利益	17,588
特別利益	114
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	96
関係会社株式売却益	0
会員権売却益	0
新株予約権戻入益	10
特別損失	6,530
固定資産除却損	91
固定資産売却損	0
減損損失	125
投資有価証券売却損	0
関係会社株式売却損	171
投資有価証券評価損	2,394
関係会社株式評価損	180
会員権売却損	1
会員権評価損	23
関係会社貸倒引当金繰入額	8
子会社整理損	324
人事制度改編に伴う一時費用	847
退職金制度統合に伴う一時費用	2,362
税引前当期純利益	11,172
法人税、住民税及び事業税	△860
法人税等調整額	△1,663
当期純利益	13,696

株主資本等変動計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

				株	主資	本			
		資本剰余金		利益剰余金			株主資本		
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他利益	利益剰余金	自己株式	合計
			剰余金	合計	1,11111 — IW 777	剰余金	合計		
平成24年4月1日残高	21,152	31,299	_	31,299	660	74,592	75,252	△8,234	119,470
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	_	_	_	_	_	△3,532	△3,532	_	△3,532
当期純利益	_	_	_	_	_	13,696	13,696	_	13,696
自己株式の取得	_	_	_	_	_	_	_	△30,085	△30,085
自己株式の処分	_	_	_	_	_	△8	△8	44	35
自己株式の消却	_	_	△30,000	△30,000	_	△77	△77	30,077	_
準備金から剰余金への振替		△30,000	30,000	_					_
利益準備金の積立	_	_	_	_	187	△187	_	_	_
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	_	_	_	_	_	_	_	_	_
事業年度中の変動額合計	_	△30,000	_	△30,000	187	9,890	10,077	36	△19,885
平成25年3月31日残高	21,152	1,299	_	1,299	847	84,483	85,330	△8,198	99,584

		評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
平成24年4月1日残高	267	△27	240	190	119,901
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	_	_	_	_	△3,532
当期純利益	_	_	_	_	13,696
自己株式の取得	_	_	_	_	△30,085
自己株式の処分	_	_	_	_	35
自己株式の消却	_	_	_	_	_
準備金から剰余金への振替	_	_	_	_	_
利益準備金の積立	_	_	_	_	_
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	385	36	421	△22	399
事業年度中の変動額合計	385	36	421	△22	△19,486
平成25年3月31日残高	653	8	662	168	100,414

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成24年4月1日残高	23,310	51,282	74,592
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	_	△3,532	△3,532
当期純利益	_	13,696	13,696
自己株式の取得	_	_	_
自己株式の処分	_	△8	△8
自己株式の消却	_	△77	△77
準備金から剰余金への振替	_	_	_
利益準備金の積立	_	△187	△187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	_	_	_
事業年度中の変動額合計	_	9,890	9,890
平成25年3月31日残高	23,310	61,173	84,483

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

樹

SCSK株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊哉 印業務 執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SCSK株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を 作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作 成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

SCSK株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉 印業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印 業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SCSK株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。 また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、 財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月13日

SCSK株式会	社	監査	父会		
常勤監査役	小八	島		收	
常勤監査役 (社外監査役)	朝	香	友	治	
常勤監査役 (社外監査役)	播	磨	昭	彦	
社外監査役	澁	谷	年	史	
社外監査役	安	浪	重	樹	

以上

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告

による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、決算短信につきましては、

http://www.scsk.jp/ir/library/briefing/

をご覧ください。

株主名簿管理人及び特別口座の

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

□座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031

(インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

「復興特別所得税のご案内」

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、所得税全体を対象として、平成25年1月から平成49年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の『復興特別所得税』が課税されることになりますので、ご案内申し上げます。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで
所得税	7%	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%
住民税	3%	5%
合計	10.147%	20.315%

[※]上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

[※]発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。 ※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。







環境に配慮した 「ベジタブルインキ」を 使用しています。